

難削材加工技術を新たな商品づくりのコアに！

会社名 有限会社角野製作所
 所在地 岐阜県恵那市長島町久須見1074-15
 従業員 14名
 資本金 500万円
 売上高 1億円(2021年度)
 業種 金属加工業(自動車、航空機等部品製造)



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 会社の基本的な規程の整備を行い、商品作りを学ぶことによって、優れた加工技術を生かしたメーカーになる。これにより、社会情勢によって左右される受託加工業の不安定さを補うことができるようになる。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 顧客のニーズを把握した新商品コンセプトを策定し、既存の技術力を活用した課題解決型の商品開発に取り組むようになった。
- 重点支援を通して会社の方向性が整理でき、また商品化やそのブランディングの進め方についても整理できた。

今後の事業展開の展望

Future

- プロダクトインからマーケットインへの転換が必要であり、そのために製品コンセプトが大切であることを理解し、それを具体化して商品を提案するところまで進捗させていく。対象製品を販売するまで到達させ、事業サイクルを一巡させる。その後に、新たな商品に対する取組に弾みをつけていく。

重点支援を受けた事業や商材



同社はチタンやインコネル等の難削材加工を得意としており、自動車精密部品製造を主たるビジネスとしてきた。メタルグロープラグの部品では国内で100%のシェアを占めている。また航空機部品製造や、環境関連製品の開発及び特許権取得を進め商品化してきた。また、医療部品の開発なども進めてきた。

環境関連製品について水力発電装置「ピコピカ」を市場投入してきたほか、医療分野においては、フットケア関連商品の開発に着手している。本支援ではこれらの商品化やブランディングを対象とした。

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
経営戦略、販売戦略が未策定	受注生産主体から自社商品展開を含めた展開に業態を変更する上で、経営戦略、販売戦略の策定及び販路開拓が必要
知的財産戦略が未策定	特許と商標について出願実績はあるが単発的な取得に留まる。営業秘密を含めてどのような知財戦略をとるのか検討が必要
商品デザイン性の強化	加工が主体の事業だったため、商品としてのものづくりに必要なプロセス、デザインは未着手分野である、これらの社内蓄積が必要
ブランディングに未着手	ブランディングに関する取り組みがなされていない。自社商品の販売に向けたブランディングの考え方の習得が必要
契約等に対する知識習得不十分	自社商品を第三者に販売する場合や技術供与、共同開発などを行う場合等に契約が必要となるが、知識習得が不十分
社内規程の整備	営業秘密管理規程や職務発明規程の整備が必要

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
経営戦略、販売戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略の策定手法について理解が進み、販売先のニーズの把握など、商品化プロセスを理解した行動を実践 	中小企業診断士 デザイン専門家
知的財産戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 特許や意匠のみならずブランディングする場合の商標(ネーミング)の重要性を理解した。必要な出願活動を実践した 	中小企業診断士 弁理士
商品の作り方(デザイン性を高める)の熟度向上	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットに対する商品コンセプト、商品企画、デザイン等の一連のプロセスを整理。デザインについては民民契約で専門家サポートを受けつつ進めている(新商品の上市を今夏予定) 	中小企業診断士 デザイン専門家
ブランディング活動	<ul style="list-style-type: none"> 事業に応じたホームページの使い分けを理解し、その際のネーミングの重要性も理解。新商品のブランディングに着手 	中小企業診断士 デザイン専門家
契約等に対する考え方の理解向上	<ul style="list-style-type: none"> 契約書の構成や内容について理解し、個別の条項について不都合がないこと等を確認することなどを理解 	中小企業診断士
社内規程の整備	<ul style="list-style-type: none"> 営業秘密管理規程は完成。職務発明規程について、今後の窓口による支援で対応を予定 	知財戦略AD

支援チーム紹介

リーダー専門家:中小企業診断士 森 竜也

活用専門家:デザイン専門家2名(井上和世、黒河雅行)、弁理士(森岡裕充)、知財戦略AD

知財総合支援窓口担当者:岐阜県知財総合支援窓口 岸 弘二

PO(プログラムオフィサー):石黒 一夫